

日本平動物園のPR・集客に繋がる連携事業の実践！に関する研究

静岡英和学院大学 短期大学部 心理学ゼミ（研究室）

教 員：教授 重森雅嘉

参加学生：岩崎彩佳、海野心咲、三本木実里、坪井はるか
兵庫綾萌、平田莉菜、安本彩奈、山口美優

1 要約

日本平動物園の「夜の動物園」において、大道芸等パフォーマンスの場を動物展示から離れた散策広場に設置し、動物展示への影響を少なくすることでパフォーマンスの幅を広げた。また、動物展示から離れた散策広場への来園者の誘導のため、LEDボールを使った光の道を設置し、途中で動物と季節を合わせた月のフォトスポットを作成し、アンケート回収をフォトスポットのそばで行なった。これらの工夫により、大道芸パフォーマンスへの来園者の誘導やアンケート回答者数の増加を実現した。

2 研究の目的

「夜の動物園」イベントを中心にした日本平動物園の活性化を目的とした。

3 研究の内容

2024年9月21日（土）、22日（日）、10月12日（土）、13日（日）、各日17時30分—20時30分に実施された日本平動物園の「夜の動物園」イベントにおいて、メインの動物展示から離れた散策広場に大道芸等パフォーマンス場を設置。散策広場への来園者の誘導およびアンケートの回収率の向上のため、散策広場への通路にLEDライトボールを並べ、光の道を設置（図1）、中間地点にフォトスポットを設置した（図2）。

図1 LEDボールによる光の道



図2 散策広場、光の道、フォトスポットの配置図



フォトスポットは動物と季節を組み合わせ、9月はウサギの格好をして月のオブジェの前で餅つき写真を撮るもの（図3）、10月は魔女の格好をして月のオブジェ（コウモリの飾りを付加）の前で箒に跨って写真を撮るもの（図4）とした。

図3 餅つきフォトスポット



図4 ハロウィンフォトスポット



またフォトスポット付近にアンケートテーブルを設置し、アンケート回収を行った（図5）。

図5 アンケート回収



事前の配置計画、フォトスポットオブジェの作成、当日の準備、設営、フォトスポットの撮影誘導、撮影支援、アンケート誘導、アンケート実施、大道芸等パフォーマンスへの誘導は、静岡英和学院大学短期大学部現代コミュニケーション学科の学生8名が日本平動物園スタッフと連携して行なった。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

「夜の動物園」を中心に日本平動物園の活性化を諮る。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

B「夜の動物園」を中心にということで、「夜の動物園」イベント以外にも日本平動物園を活性化を試みる予定であったが、「夜の動物園」イベントでの活動のみとなった。

一部修正の理由は、本年度はしずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業に初めての参入ということで、「夜の動物園」イベントの活動を中心にするため、経費を想定より多くかけたため、他の活動にかかる経費が不足したことである。

しかし、「夜の動物園」に関しては予想以上の成果が得られたと考えられる。

(3) 実績・成果と課題

4日間の来場者数は2934人から3530人であった（表1）。

表1 2024年夜の動物園来園者数

9月21日	9月22日	10月12日	10月13日
3,407	2,934	3,373	3,530

アンケートの総回答数は339件であり、「夜の動物園」の満足度は79%、散策広場におけるイルミネーションやイベントの満足度は73%であった（図6、7）。

図6 夜の動物園満足度

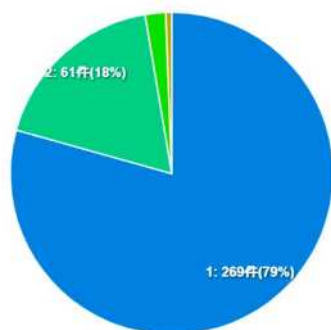
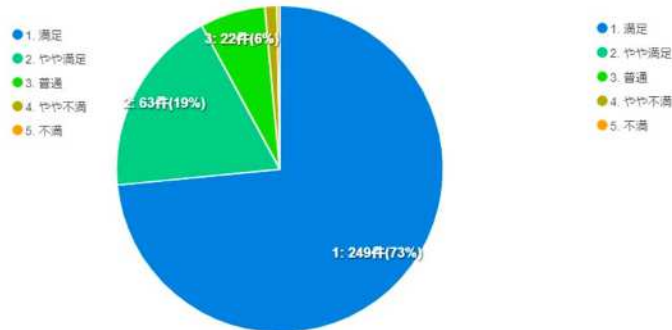


図7 散策広場イベント満足度



メインの夜間の動物展示以外に、来園者の多様なニーズに応えるために動物園側が準備した大道芸等パフォーマンスへの来園者の誘導をスムーズに行えた。

特に、動物展示から離れた散策広場にイベント会場を設置することにより、音や光に敏感な動物への影響を少なくすることができ、パフォーマンス等の幅を広げることが可能となった。また、普段動物展示を中心に来園していた多くの人に昼食を取ったり、子どもを遊ばせたりできる散策広場を知る機会も提供できた。

散策広場は、動物展示場から離れているため来園者の誘導の仕方が課題であったが、動物展示場から散策広場へ向かう道に光の道を作ったことにより、スムーズな誘導が可能となった。また、パフォーマンス会場と動物展示の中間地点にフォトスポットを設置することにより同様に来園者の誘導をスムーズにした。

また、フォトスポット付近にアンケートテーブルを設置することによりアンケート回収率の向上につながった。

(4) 今後の改善点や対策

フォトスポットでの写真撮影やアンケートの回答に訪れる来園者数が想定以上だったため、当日6名の学生スタッフでは十分に対応しきれない時があった。特に、フォトスポット前のやや傾斜の強い箇所への子どもの立ち入りに対する管理が不十分であった。学生スタッフの数を増やすなどの対策が必要だと感じた。

5 地域への提言

現代コミュニケーション学科の学生はコミュニケーションスキルを学んでおり、また状況における柔軟な対応が得意であることから、地域活性のため今後もよりよい協働の場を提供してもらいたい。

6 地域からの評価

動物園担当者からのイベント後のメール

(1)

今回のコラボありがとうございました。

学生さんたちもとても意欲的に頑張ってくれていて、中心となる2人だけでなく

お手伝いの学生さんたちも楽しそうにしていたのが印象的です。

いままで開けていなかった散策広場だったので来園者の方が多くいってくれるか心配でしたが、光の道を作ってもらったことで、多くの人が行ってくれて私もうれしくなりました。

(2)

私の思いは最初に伝えたとおりですが、学生のみなさんが楽しく企画して、時に負担感があったとしても、やりがいを感じながら、学生時代ならではの貴重な体験としてやり遂げてくださったことが何よりうれしいです。

(最初の打ち合わせの時は全く白紙のキャンパスでしたよね!!)

(3)

今回の夜の動物園コラボ企画につきまして、

学生たちが試行錯誤しながら、フォトスポットやイルミネーションのデザイン・配置案を考え、当日の準備から来園者の対応、最後の片付けに至るまで、本当に一生懸命に取り組んでいただきありがとうございました。

「和菓子バル」イベントを通じた、大井川川越遺跡のPR手法の提案（静岡県島田市）
に関する研究

静岡英和学院大学 人間社会学部 畑ゼミ（日本古典文学）

教 員：教授 畑 恵里子

参加学生：朝原光音 奥村悠里 数山璃空 栗島理奈子

杉山佳大 山本ひかり 中川槇 長倉珠稀

石山芽維 菊池愛花 塚本明日香 森川佳乃

佐野翼 鈴木陽子 藤井耀 宮下茉緒

1 要約

大井川が流れるまち・静岡県島田市には、国によって指定された「大井川川越遺跡」がある。江戸時代の川越制度を伝える国内で唯一の施設であり、文化的にきわめて貴重といえる。しかし、川越人足が姿を消し去った現在、それらの認知度は決して高いとはいえない。そこで、大井川川越遺跡では、数年前から「和菓子バル」を開催してPR活動を行ってきた。令和元年度（新型コロナ以前）は約4,000人、令和2年度（新型コロナ以後）は約1,600人、新型コロナウイルスの影響が減じた令和5年度は約3,000人の来場者があった。令和6（2024）年度「和菓子バル」において、本学の日本古典文学ゼミでは、川越人足体験や利き茶体験などを通じて本事業に参画した。

2 研究の目的

国内でも希少な静岡県島田市の「大井川川越遺跡」や「川越人足」などの効果的な周知を目的としている【図1】。そして、静岡県を代表する河川として、東海道文化のひとつとして、大井川の存在感を一層高めるようにしたいと考えている。

3 研究の内容

川越遺跡を舞台とする東海道文化の効果的な周知を検討した。具体的には、和服、和菓子、再現した川越人足、加えて、島田市名産品である緑茶などを通じて、日本文化を体感してもらうことにした。

4 研究の成果

（1）当初の計画は、以下の通りである。

- 1 島田宿大井川川越遺跡について、島田市内で過去実施されたイベント、調査、マップ等の分析を行い、課題を整理する。
- 2 島田市和菓子バルにおける出店、ブースに関する新規の企画を提出する。
- 3 島田市和菓子バルにおいて川越人足の再現を行い、参加者体験型の催しを行う。
- 4 上記情報を島田市公式HPやSNS、新聞等で適宜情報発信する。
- 5 島田市博物館はじめ、集客力のある蓬莱橋やふじのくに茶の都ミュージアム、JR金谷駅、大井川鐵道、金谷日切地蔵尊等と協働してチラシを配布するなどして、和菓子バルの認知度向上をはかる。
- 6 和菓子バル以外のイベントについて検討、実施する。

（2）実際の内容は、以下の通りである。

- ・実施内容：「B（一部修正）」に相当する。
- ・理由：上記1～5はほぼ実施したが、上記6は実施に至らなかったため。

実施内容は以下のとおりである。

- 1 島田宿大井川川越遺跡について、島田市博物館周辺のフィールドワークを複数回行った。島田市内で過去実施されたイベント等の分析を行い、課題を整理した。
- 2 島田市和菓子バルの新規企画「利き茶×トレカ TCG」を実施した【図2】。島田市緑茶化計画を踏まえ、島田市産の緑茶を使用した。来場客に学生がオリジナルで作成したトレーディングカード（3種類）をランダムに1枚引いてもらい、その絵柄と同じ種類の緑茶を当ててもらおうというゲームである。手作りの和柄のしおり、細工物、島田市の緑茶で作られている茶飴、風船などもプレゼントとして準備した。
- 3 本学の有志の男子学生が、島田市博物館で保存されている連台のレプリカを活用して、島田市和菓子バルにて川越人足の再現を行い、参加者体験型の催しを行った【図3】。パレードにも参加した。
- 4 島田市公式HPや本学HP等で適宜情報発信した。
- 5 東海旅客鉄道株式会社静岡支社さまへ赴き、静岡駅や浜松駅構内でのポスター掲示を依頼して、和菓子バルの認知度向上をはかった。
- 6 「和菓子バル」では、和菓子販売や会場案内などの対応を、他大学の学生たちや関係者たちと協力して行った【図4】。

（3）実績・成果と課題としては、以下のとおりである（引用：令和6年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業発表会資料から一部加除）。

- 1 「川越人足」の再現・連台体験という参画型イベントが実施できたことによって、川越人足の活躍をよりリアルに伝えることができた。
- 2 「利き茶×トレカ『TCG』」という参画型イベントが実施できたことによって、島田市の緑茶文化を参加者へ楽しく伝えることができた。
 - ・小学生に特に人気があった。
 - ・行列ができるほど多くの来場者があった。

（4）今後の改善点や対策としては、以下のとおりである（引用：令和6年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業発表会資料から一部加除）。

- 1 「利き茶×トレカ『TCG』」については以下のとおりである。
 - ・利き茶用の緑茶が熱く、一部の小学生が飲めない場合があった。
 - ・想定以上の待機列が発生したため、受付やテーブルを増やし、複数組を同時に進行できる体制が必要だった。
- 2 「川越人足体験」については以下のとおりである（引用：令和6年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業発表会資料から一部加除）。
 - ・目的をもっと明確にすべきだった。写真撮影を目的とするのか、1分程度の制限時間を設けるなどの工夫が必要だった。
- 3 和菓子バル全体については以下のとおりである（引用：令和6年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業発表会資料から一部加筆）。
 - ・島田市職員との交流が少なく、当日に急な業務を頼まれる場面があった。
 - ・和菓子販売列の整理を任されたが、具体的なやり方の説明がなかった。
 - ・着付けの優先順が守られなかったため、以降の業務に影響が出た。

⇒島田市職員、参加大学、委託スタッフ間で事前の顔合わせやレクチャーの機会が必要だと感じた。

- ・慣れない下駄での業務に不安があった。
- ・カフェスペースがなく、イベント名『バル（飲食店）』に和菓子の販売のみでは不足を感じた。

4 「和菓子バル」参画への感想については以下のとおりである（引用：令和6年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業発表会資料から一部加除）。

- ・多くの人と関わることで新鮮な体験となった。
- ・当日、他大学の学生との業務重複で混乱があったが、その後担当した呼び込み業務でスタッフにほめてもらえた。
- ・企画の準備が丁寧だったため、本学のブース内ではトラブルが少なく、スムーズに進行ができた。
- ・来場者とのトラブルもなく、笑顔で帰っていく様子をみることができた。
- ・着物を着る体験が新鮮だった。
- ・大井川地域や川越について知るきっかけとなり、来場者との交流を通じて新たな学びも得られた。
- ・交通手段が限られ、ここで暮らしている人もいるという条件の地域に、人を呼び込む難しさを感じた。

5 地域への提言

地域への提言については以下のとおりである（引用：令和6年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業発表会資料から一部加除）。

- ・「和菓子バル」開催までの広報にも力を入れる。

Instagramの再始動、広告入りポケットティッシュの配布、駅の広告など。

⇒毎年の開催で来場者は確実に増加しているが、そのほとんどが地域住民である。

- ・イベント名に“川越”や“島田宿大井川川越遺跡”などを入れる。

⇒島田宿大井川川越遺跡の周知を目的としながら、和菓子販売が強調されている。

- ・ターゲットとする客層を明確にするべき。

⇒実際の来場者は、小学校低学年程度の親子連れが多かった。

島田宿大井川川越遺跡や川越を誰に向けて周知させたいか明確にし、ターゲットに合った企画やプロモーションを行う。

6 地域からの評価

来場客からの川越人足の写真撮影の希望が多く、人気が高いことがわかった。緑茶体験も老若男女問わず人気が高かった。

7 学生による参考文献

・島田市HP『【2024年11月3日開催】第6回和菓子バル | しまだ和菓子記』
https://shimada-wagashi.com/lp/wagashi_bal/（最終閲覧日2025年2月15日）

・静岡英和学院大学 静岡英和学院大学短期大学部HP『11月3日（日・祝）に島田市博物館・大井川川越遺跡で行われる和菓子バルのポスターやチラシがJR静岡駅などに配置されます』
<https://www.shizuoka-eiwa.ac.jp/news/4662>（最終閲覧日2025年2月15日）

・静岡英和学院大学 静岡英和学院大学短期大学部HP『利き茶×トレーディングカードゲーム&イケメンふんどし隊を企画・運営しました』
<https://www.shizuoka-eiwa.ac.jp/news/4758>（最終閲覧日2025

年2月15日)

- ・ 静岡市HP『大学連携事業 令和4年度しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業 研究成果報告書 (2月4日) P87 - 90』000988831.pdf (最終閲覧日2025年2月15日)
- ・ 歌川広重『東海道川尽大井川の図』(島田市博物館蔵)

【図1】大井川川越人足の錦絵



歌川広重『東海道川尽大井川の図』(島田市博物館蔵)

【図2】本学学生作成の緑茶体験トレカカード(令和6(2024)年1月3日「和菓子バル」使用)



【図3】 本学学生による川越人足の再現
（「和菓子バル」パレード 令和6（2024）年11月3日撮影）



【図4】 本学学生・教員集合写真（「和菓子バル」ブース前 令和6（2024）年11月3日撮影）



以上

スポーツツーリズムにおける消費動向把握と効果的な観光DX推進に関する研究

静岡産業大学 経営学部 万浪研究室

教 員：准教授 万浪靖司

参加学生：伊藤勇輝、武田明莉、福田幸大、今藤椋右、
唐竹陸叶

1 要約

現行の宿泊費助成金制度の効果検証を通じて課題を明確化し、若者視点を反映した効果的な制度を提案する。

- 1) 宿泊費助成金制度の現状分析を行い、観戦者増加や観光消費拡大の効果をもたらす要素を把握する。
- 2) 上記1)を考察し整理することで、制度改善のための具体的な提案を行う。

2 研究の目的

藤枝市の本件のテーマ「スポーツツーリズムにおける消費動向やニーズの把握、観光DXによる地域資源の効果的な活用方法の提案と効果検証

3 研究の内容

①藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費用助成金活用モデルの課題解決提案

②藤枝市スポーツ大会参加者宿泊費用助成金活用モデルの課題解決提案

上記「案件①」について、下記スケジュールにて推進する。

- 1) 現状把握Phase (2024年7月～9月)
- 2) 試合観戦モデル（観戦・宿泊・飲食・買い物）の体験（2024年9月25日）
- 3) 現状分析Phase (2024年10月～12月)
- 4) 課題解決提案作成Phase (2025年1月～2025年2月)
- 5) 学内成果報告（2025年1月）
- 6) 最終成果報告書提出（2025年2月）

4 研究の成果、

(1) 当初の計画

①藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費用助成金活用モデルの課題解決提案

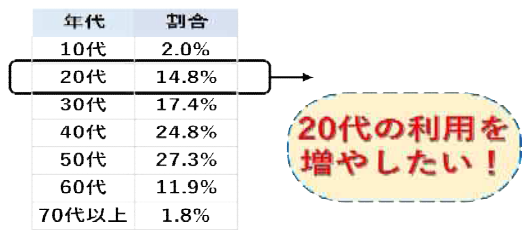
②藤枝市スポーツ大会参加者宿泊費用助成金活用モデルの課題解決提案

上記「案件①」について、下記スケジュールにて推進する。

- 1) 現状把握Phase (2024年7月～9月)
- 2) 試合観戦モデル（観戦・宿泊・飲食・買い物）の体験（2024年9月25日）
- 3) 現状分析Phase (2024年10月～12月)
- 4) 課題解決提案作成Phase (2025年1月～2025年2月)
- 5) 学内成果報告（2025年1月）
- 6) 最終成果報告書提出（2025年2月）

図3 年代別比較

年代別 比較



以上より、想定される課題は、アクセスが悪い、認知不足、手続きの複雑さ、助成金額などが上げられる。

【実地調査】

こちらの課題を明確させるために10月26日に実地調査を行った（図4参照）。藤枝総合運動公園サッカー場がある最寄り駅（藤枝駅）から試合会場までの往復路でのタクシー及び無料シャトルバスを利用し交通面の利便性などを体験して、その後、ヒヤリング調査を実施した。

まず、図5、は我々が試合観戦に付随した支出一覧である。グラフを見て分かったとおり宿泊費が支出全体の半数を占めている。

図4 実地調査概要

実地調査概要

- ・ 試合日： 2024年10月26日（土）
- ・ 試合会場： 藤枝市総合運動公園サッカー場
- ・ 対象試合
藤枝MYFC vs ジェフ・ユナイテッド千葉戦



図5 実支出一覧

試合観戦に付随する支出



次は観戦者の移動手段についてである。7割強の観戦者が無料シャトルバスを利用している。各移動手段の利用される理由や課題については、シャトルバスは無料であり数分おきにバスが来るため利便性が非常に高いため選択されやすい。しかし、混雑しやすいという課題はある。また、タクシーについては、試合観戦後1人500円で乗れるシェアタクシー制度がある。しかし、まだ認知度が低く利用者が少ない状況である。今後の告知によっては利用が増えるのではないかと期待ができる。一方、自家用車は事前予約制度で駐車料金が1500円ほどかかる。こちらに関しては地元や近隣地域の居住者に利用が多いと考えられる。

【ヒアリング調査】

次は静岡産業大学の学生にヒアリング調査を行った際の結果である。質問は、「藤枝市の助成金制度を知っているか？」「いくら助成額があれば利用したいと思うか？」「立て替えに抵抗があるか？」とした。まず制度の認知度では9割の学生が知らないと回答しており、求める助成金額では2000円と回答した学生は1人もおらず最低でも3000円を求める傾向にある。立て替えに対する抵抗に関しては多くの学生が抵抗を感じている。観戦者に宿泊を伴って試合観戦をしてもらうには宿泊費の負担を抑える工夫が必要であるとする。また、学生へヒアリングをした際に「試合後のシャトルバスで一時間以上待たされたことがある」や「藤枝市の観光地ってどこ？」などの声があった。現状では移動手段が限られているため、宿泊や観光への波及効果が低いと感じられる。

【ヒアリング結果よりの考察】

そもそも若者が求める制度とは何かについてまとめると、
1つ目は、魅力的な特典である。若者限定の特典として学割や、友人同士で参加するとお得になる「グループ割」などがあれば気に留めるという声があった。

2つ目は、簡単な申請プロセスである。記入事項等を最小限に抑えた簡易的な手続き方法を望む。

3つ目は、金銭的お得感である。制度利用によってどれだけ安くなるかのインパクトがほしい。また、宿泊施設の予約時や会計時に助成金があることがその場で反映される仕組みの方がお得感を感じる。

【先行事例】

また、先行事例との比較検討をするため、他の自治体で3年以内に実施された宿泊費助成金制度のサービス内容なども調査した。袋井市は藤枝市と同様、助成金が後日振り込まれる体制を取っている。しかし、袋井市も佐賀市も助成金額が宿泊費に最大5000円も設定されている。こうしてみると藤枝市の助成金制度は他事例に比べて助成金額が少ない傾向にあると考える。

(4) 今後の改善点や対策

- ・スポーツ観戦に付随する宿泊や観光における総支出は1万円を超え、それが県外在住者だった場合、これら支出に加えて新幹線代などの交通費往復の費用が追加で発生する。
- ・事前調査で、学生がスポーツ観戦において支出できる金額は1万円～2万円程度。現在、藤枝市の助成金制度は他の自治体で実施される助成金制度と比べて利便性が悪い。
- ・他の自治体では事前申請によって宿泊当日のホテルのチェックイン時に提示して宿泊費の割引がされる形で運営されるため、料金の立て替えの負担感が少ない。
- ・また、他の自治体の補助額も3000円～5000円程度と藤枝市に比べて高額である。
- ・実際、調査に参加した学生からのヒヤリング調査では、学生の多くは料金の立て替えに対して金銭的な抵抗を抱いていることが確認されている。

5 地域への提言、

以上の結果から、宿泊助成制度の利用促進に向けて提案する仮説を設定する。

- ・SNSを活用した情報発信で認知度を高める。SNSを活用した情報発信を強化することにより制度の認知度が大幅に向上し、特に若者の利用者が増加する。
- ・申し込みを簡略化し、利用しやすい仕組みにする。宿泊施設の即時割引制度を導入することで制度の利用率が増加し、市内観光消費額が上昇する。
- ・助成額を最大3000円に増額する。宿泊費に2000円助成することで宿泊費の負担を軽減できる。

さらに、2つの提案を行いたい。提案1は、「予約時割引制度」である。宿泊予約時に割引される仕組みを導入することで立て替える負担を無くすることができる。次は提案2は、「助成金の増額」である。現行では宿泊費に最大1000円の助成がある。現行から1000円アップの最大2000円に増額することで宿泊費の負担を軽減することができる。最後に提案3は、「電子商品券の導入」である。現行の制度では食事やお土産などの観光費用に最大1000円の補助がある。そこで電子商品券を導入することで観光消費が増え、地域経済の活性化が促進される。

6 地域からの評価

藤枝市におけるスポーツの魅力は大きいと判断する。特にスポーツ観戦が非常に盛んである。従い、今回の研究対象のような「藤枝市の宿泊費助成金制度の効果」を通じて、若者視点を反映した効果的な制度に向上することは、地域からの表かも向上すると考える。

(参考文献)

藤枝市観光交流政策課作成「R5年度藤枝市プロスポーツの試合観戦宿泊費等助成金各種集計データ」
一般社団法人藤枝市サッカー協会ホームページ <http://www.fujieda-fa.com/>

「中心市街地の遊休不動産が増加している・新規出店者が入ってこない」に関する研究

静岡産業大学 経営学部 小泉研究室

教 員：教授 小泉祐一郎

参加学生：加藤進太郎、鷺坂宙依、松本一花、春田杏奈、新谷颯一、伊藤信治、
長原颯也、熊谷遙希、澤部峻史、福田幸大、岩崎教祐、児玉直大、小澤凜太郎、
新聞美月、岩本華怜、赤堀皓一、今井悠翔、伊藤勇輝、勝間田莉子、中谷咲穂

1 要約

本研究は、島田市の中心市街地(島田市祇園町及び周辺)への新規出店者が増加するための方策を研究するため、まず、地域の立地特性を調査した上で、島田市内や先行する地域の事例を調査した。これらの調査を踏まえて検討した結果、当該地域は、商店街に駐車場が少なく背後地の道路も狭いなど、新規店の立地には不利な条件を有している。一方、江戸時代の絵図にある寺社や小径が存在し、昔ながらの風情があること、新規開業に好都合な小規模な空き店舗や空き家があること、普段は利用されていない寺社の敷地を貸駐車場に活用できること、地域のキーパーソンの方々のヒアリングで地域再生に協力いただける意向が確認できたことから、リノベーションによる新規店の立地を図ることが見込まれるとの結論に達した。今後は、他の地域の事例で見られたように地域の特産品の活用等によって新規に開業する店舗の魅力づくりをバックアップすることも重要である。

2 研究の目的

本研究は、島田市の中心市街地は新規出店者が少ないという課題を有しているため、島田市の中心市街地への新規出店者が増加するための方策を研究することを目的としている。

3 研究の内容

本研究では、島田市の中心市街地の中でも、特に、商業立地上の条件が不利であるために、空き家・空き店舗が今後も増加していくと見込まれる祇園町及びその周辺地域(以下「当該地域」という。)を対象に、学生が教員とともに現地調査、ヒアリング、先進事例調査、可能性の検討を行った。その後、これらの調査を踏まえて検討を重ね、提言を取りまとめた。調査の概要は、以下のとおりである。

(1) 島田市の中心市街地（当該地域）の立地特性の調査

① 当該地域の現地調査

当該地域の状況を学生たちが現地調査を行い、地域特性の検討を行った。現地調査にあたっては、学生がグループで調査するとともに、地域のキーパーソンの方々に案内いただいた。



当該地域の現地調査



御住職の案内で調査



商店街の役員の方の案内で調査

② 当該地域の立地特性

旧東海道の沿いに商店街が形成された地域であり、各商店の間口は狭く奥行きが長いという旧宿場町の特性を有している。2階建ての低層の建物が連なっており、空き店舗もある。旧東海道沿いの商店街の裏の地域は土地区画整理事業が行われていないため道路が狭いが、江戸時代の絵図にある寺社があり昔ながらの風情を有している。小規模で個性的な店舗の立地には適した面があると考えられる。

(2) 当該地域の関係者のヒアリング調査

① 当該地域の商店街の役員の方のヒアリング

商店街の役員でキーパーソンの方から商店街の状況についてヒアリングを行った。信用金庫の支店を商店街に誘致したことや、イベントの状況などについて説明いただいた。

② 当該地域の既存の店舗の方のヒアリング

文房具店、鮮魚店、青果店、和菓子店などの既存の店舗の方々から商売の状況等をヒアリングした。経営者が高齢でない場合や後継者のいる場合は、事業意欲が高く、移転を含めて、将来のことを考えている方もおられた。

③ 当該地域に新規に開業した店舗のヒアリング

当該地域に3年以内に開店した喫茶店及び飲食店を訪問し、経営者から開業の目的、開業の経緯、主な商品と値段、来客の状況についてヒアリングを行った。この結果、当該地域を含めた中心市街地には、高齢の夫婦又は単身者の世帯が増えており、車で買い物に行くほどの量ではない毎日の飲食物を提供することのニーズがあることがわかった。また、地域のサロンの機能が喜ばれていることもわかった。

驚いたのは、新規開業した店舗は、70代の女性が店舗を新築して開業していることであり、これまで店舗経営の経験はなかったことである。

④ 地域のキーパーソンのヒアリング

祇園町町内会長、林久寺の住職(島田市仏教会会長)、須田神社の総代役員、島田市の文化財保存会役員の御自宅を訪問し、当該地域の特性や歴史的な資源の状況等をヒアリングした。

地域の将来に向けた学生たちの提言に期待をいただくとともに、地域を良くしたいという意識が高いため、空き店舗や空き家の活用に理解をいただいた。

(3) 島田市内の開業の事例及び開業希望者の調査

① 島田市内の開業の成功事例の調査

島田市内の条件不利地域で近年開業して成功した事例である島田市湯日のグランピング施設及び島田市伊久美のクラフトビールの施設を訪問し、経営者の方からヒアリングを行った。地域の特色を生かした魅力ある施設とすることで遠方からの来客があること、グループ客の来訪が多いことがわかった。いずれの施設も設備投資が企業によって行われており、企業立地による地域の再生の事例であり、企業誘致による地域再生の可能性を検討する上で参考となった。

② 島田市内の開業希望者の調査

島田駅前の三角公園に設置されたチャレンジショップを訪問し、開業予定の方々や開業したばかりの方のヒアリングを行った。喫茶店の開業を目指してチャレンジショップで営業する方や主婦の方が開業したパン屋さんなどのヒアリングを行った。また、住宅メーカー主催のイベントに出店している方や、島田市伊久美地区のクラフトビールの開業3周年記念イベントに出店している方にもヒアリングを行った。開業を希望している方は30代の方が多く、副業として

休日にイベントに出店し、その後、キッチンカーを購入して営業し、将来的には店舗を持ちたいという方が多かった。また、農家や飲食店の方が、イベントに出店している場合もあった。

(4) 近隣市町(5市2町管内)の店舗等の事例調査

①川根本町の店舗等の事例調査

川根本町の千頭地区に開業した喫茶店やジビエを活用した軽食の店舗、お茶の体験施設等を訪問し、大井川流域地域で観光客向けに提供されているサービスの状況を調査した。お茶をテーマにした飲食物、ジビエを活用した軽食に人気があること、観光客向けの店舗は、休日がメインで平日は客が少ないことが課題であることがわかった。島田市の中心市街地の店舗との連携の可能性があることがわかった。

②藤枝市の店舗等の調査

島田市の中心市街地と同じ旧宿場町の藤枝市藤枝地区及び岡部地区を訪問し、新たな店舗の立地状況や地域の特性を生かした取組を調査した。藤枝市藤枝地区では、メインの商店街の路地裏に新たなカフェや飲食店が開業又は開業の準備をしており、島田市の当該地域にとってもモデルとなる事例が見られた。岡部地区では、島田市と同じくお茶の産地であることから、お茶をテーマにした和菓子や地元の酒蔵の酒粕を活かした商品などがあり、島田市はお茶をまちづくりのコンセプトにしており、島田市の市街地にも酒蔵があることから、お茶をコンセプトとした商店街づくりや酒蔵との連携の可能性があることがわかった。

③静岡市の店舗等の調査

島田市の当該地域は寺や神社があつて昔ながらの風情が感じられることから、島田市と同じ宿場町で歴史的な風情のある静岡市の丸子地区及び興津地区の店舗を訪問し、新たな店舗の立地状況や地域の特性を生かした取組を調査した。丸子地区では、駿府匠宿を訪問し、伝統的な地場製品の体験が地域の特性とマッチして観光拠点となっていることがわかった。興津地区では、駅から歴史的な資源までの徒歩の観光ルート沿いに店舗が開業しており、観光ルートの形成が店舗の立地に寄与していることがわかった。

④牧之原市相良地区の店舗等の調査

旧城下町の商店街である相良地区では、NHKの大河ドラマの準主役が城主であったことから、大河ドラマ展が開催されており、新たな特産品の販売も行われている。地域の特色を生かした店舗とするためには、地域の特産品の活用が効果的であることから、島田市の当該地域においても、地域の特産品の活用が有効であることがわかった。

(5) 商店街の再生の先進事例の調査

富士市吉原本町商店街では、地域主導で商店街の空き店舗を活用する取り組みを進めており、5年間で120店舗の立地を実現している。島田市の中心市街地と富士市吉原本町商店街は、いずれも東海道の宿場町が発展したものであり、地域主導で商店街の再生に取り組んでいる吉原本町商店街の事例は、島田市の当該地域に新たな店舗を呼び込むうえで非常に参考になった。特に参考になったのは、東海道の宿場町の長細い商店街は新規店が分散して目立たないため、重点的に新規立地を進めるエリアを戦略的に設定して、新規立地をアピールしていること、富士市から委託を受けた商店街の団体が新規開業の相談窓口を商店街に開設していること、商店街のまちづくり会社がビルを買取又は賃借して新規店に貸していることである。



島田市の新規店の調査



当該地域の寺のヒアリング



富士吉原商店街の調査

4 研究の成果

(1) 当初の計画

当初の計画では、学生と教員がフィールドワーク方式で、当該地域の現地調査、ヒアリングを行い現状及び課題を把握するとともに、島田市内及び近隣市町における新規出店者の事例や商店街の再生の事例を調査し、当該地域の資源を活用した新規出店の促進のための方策を探り、これらの事例を参考に学生が当該地域に新たな出店者を呼び込むための方策を学生の視点で検討し提言することを計画していた。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A 本研究は、当初の計画どおりの調査研究を実施することができた。

(3) 実績・成果と課題

島田市と同じく東海道の宿場や城下町であった商店街の事例によれば、小規模な空き店舗は新規店の開業に好都合なこと、商店街の背後地の空き家はカフェ等の飲食商にリノベーションが可能な場合があることから、当該地域は、リノベーションによる再生の可能性が十分にある。

また、当該地域の新規店の事例においては地域住民の居場所のニーズがあること、島田市内や近隣市町の事例において地域の特産品を活用した商品の提供で外部からの誘客があることから、こうしたニーズに対応した魅力ある店舗づくりが重要であり、そのバックアップが必要である。当該地域のキーパーソンのヒアリングでは、地域の再生に向けた取り組みに協力したいとの意向が高いことから、新規店の立地のための取組がしやすい地域であるが、商店街には駐車場が少なく、背後地も道路が狭く駐車できなという課題がある。

(4) 今後の改善点や対策

新規店の立地を図っていくためには、空き店舗や空き家、空き地の活用と、来客のための駐車場の確保が必要である。空き店舗、空き家、空き地の活用については、地域の寺社の関係者の協力もいただける見込みのため、当該地域を離れた不在の所有者に対して、お墓参りや法事の際に、不動産の活用の意向調査や連絡先の情報の提供をお願いすることが考えられる。

駐車場については、利用されていない寺や神社の土地があることから、これらの土地を店舗の貸駐車場として活用する方向で検討する必要がある。寺の住職や神社の役員は地域の再生に協力いただけると見込まれる。

5 地域への提言

当該地域は、新規店の立地には不利な条件を有しているが、歴史的な風情のあることや、新規開業には好都合な小規模な店舗の立地に適していることから、寺や神社の存在を活かして、空き家、空

き店舗のリノベーションを図っていくことが地域の再生に繋がると言える。他の地域の事例で見られたように、地域の特産品の活用等によって新規に開業する店舗の魅力づくりをバックアップすることも重要である。

6 地域からの評価

本研究を進める中で、島田市の当該地域の関係者のヒアリングを行い、現地を案内いただくことで、当該地域の再生に向けた取組の必要性を御理解いただくとともに、学生の活動に共感いただき、地域で協力できることはやるというお言葉をいただいた。また、行政では把握しにくい地域の関係者の意向を学生がヒアリングすることで、行政と地域住民の間の情報共有にも寄与した点が島田市からも評価された。

「和菓子バル」イベントを通じた、大井川川越遺跡のPR手法の提案

静岡産業大学 経営学部 中山研究室

教 員：特任教授 中山勝

参加学生：岩崎教祐、児玉直大、松尾武師、芳賀正瑛、
松浦大希、大林颯太、服部凱人、法月天仁、
佐々木聖真、川真永、小笠原正仁、大江亮介、
小澤凜太郎、石田青流、近藤京佳、吉本真悠、
春田杏奈、中谷咲穂、新聞美月、伊藤信治、
長原颯也

1. 要約

和菓子バルイベントについては、イベントの企画段階から参画し、学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリー、受付案内を実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、イベントで実践した。

川越遺跡のPR方法については、日本遺産に登録をされ歴史資産を有効活用し観光PRで成功している由比宿（静岡市）、三島宿（三島市）の先進事例を調査し、単体の歴史資源のPRだけではなく、地域の人的資源、歴史資源、物産等の資源のコラボレーションとストーリーおよび回遊性による地域ブランドの形成が重要であることがわかった。

このため、島田市緑茶化計画を進める島田市においては、川越遺跡と和菓子だけでなく、お茶も加えたコラボレーション、加えてそこに川越遺跡と蓬莱橋、大井神社などを組み込んだストーリーならびに回遊性、実行をしていくための人・組織の形成が必要であるとの結論に達した。当面の取組としては、和菓子バルイベントを和菓子だけでなくお茶も加えたイベントとして企画すること、さらに、恒常的な取り組みに向けて、島田市内の歴史資源とお茶関係の体験施設、和菓子店を巡るクイズラリーなどを企画、継続的に運営・情報発信するための地域の体制づくりを提案した。

2. 研究の目的

本研究は、「和菓子バル」イベントを通じた大井川川越遺跡のPR手法を検討し、川越遺跡を観光資源として活用していくための方策を提言することを目的として研究を行った。

3. 研究の内容

（1）和菓子バルイベントにおける学生企画のイベントの実施

令和6年11月3日に島田市が主催して開催された「和菓子バル」イベントについては、イベントの企画段階から参画し、学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討し、イベント受付案内で実践した。

① 学生による蓮台越し体験の企画・実施

川越遺跡の歴史的な意味をイベントの来場者にPRするため、学生が島田市博物館とともに蓮台越し体験を企画し、イベント当日に実施した。

② クイズラリーの実施

来客が島田市博物館や川越遺跡を回遊するようにするため、学生がクイズラリーを島田市に提案し実施した。学生が川越遺跡に関するクイズの問題と答えを作成し、会場の各地にクイズポイントを設置し、クイズに答えた人は、大学の備品のガチャガチャ機を使って抽選ができる仕組みにした。景品は和菓子店等が提供する割引券等を配布した。

③ 島田市が行うアンケートの実施

クイズラリー合わせて島田市が行うアンケート調査も実施した。アンケートに回答いただくために、クイズラリーとは別に景品の抽選を行った。

④ 会場案内の実践

イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子の販売方法やPR方法について検討した。イベント当日は、学生が着物を着用して、会場の設営、会場の受付案内所での会場の案内を行うとともに、和菓子販売についても説明案内を実践した。

[川越遺跡事前調査]



東海道と島田宿の資料調査



蓮台越しチームの川越遺跡の調査

[和菓子バルイベント①]



ガチャガチャによる景品配布



クイズポイントの設置

[和菓子バリエーション②]



会場案内（島田市長さんと）



蓮台越し体験の企画・実施

（２）川越遺跡を観光資源としてPRするための方策の検討

川越遺跡を観光資源としてPRする方策について検討するため、川越遺跡の現地調査及び和菓子店等のヒアリングを行うとともに、日本遺産に登録をされ歴史資産を有効活用し観光PRで成功している由比宿（静岡市）、三島宿（三島市）の先進事例を調査した。

① 島田市博物館の職員の方々のヒアリングと意見交換

11月3日の和菓子バリエーションの開催までに学生と教員が班に分かれて川越遺跡を訪問し、島田市博物館の職員の方々のヒアリングを行うとともに、意見交換を行った。

② 大井川川越遺跡の調査

11月3日の和菓子バリエーションの開催までに学生が班に分かれて、川越遺跡に残る川会所、番屋などの建築物や展示の内容の調査を行った。また、着物レンタルの職員の方のヒアリング調査を行った。

③ 島田市内の和菓子店の訪問調査

和菓子バリエーションに参加する和菓子店のうち、市街地にある店舗を訪問し、和菓子の調査を行った。

④ 静岡市の先進事例の調査（12月26日）

島田市の国指定の川越遺跡を観光資源として活用してPRする方策を検討するため、静岡市において日本遺産登録された「日本初「旅ブーム」を起こした弥次さん喜多さん、駿州の旅～滑稽本と浮世絵が描く東海道旅のガイドブック（道中記）～」の地域である由比宿周辺（由比本陣跡の東海道廣重美術館のほか、由比宿の歴史、建物の保存・店舗）および特産品を使った土産物の調査を行った。



望岳亭と山岡鉄舟の説明



由比本陣跡の東海道廣重美術館の調査



由比本陣周辺の店舗（正雪紺屋）



桜エビ館の物産調査

⑤ 三島市の先進地事例の調査（1月11日）

同じく、島田市の国指定の川越遺跡を観光資源として活用してPRする方策を検討するため、日本遺産登録された「旅人たちの足跡残る悠久の石畳道一箱根八里で辿る遥かな江戸の旅路」の地域である三島宿周辺三島市では三島宿の中心である三嶋大社の調査の他、三嶋大社周辺商店街を視察した。特に日光陶器店の店主である関根氏に三島市観光客増加の理由や独自に開発した「三島風鈴」について歴史や地域資源との関連について詳細な説明をいただいた。また、新たな観光ルートに入った「三島スカイウォーク」を視察し、三嶋大社内の土産物との相違や観光ルートとしての一体性について調査した。



旧・懐古堂ムラカミ屋をリノベーションした、ウイスキー蒸留所（三嶋大社前）
「Distillery Water Dragon」の見学



日光陶器店店主より、三嶋大社観光客を通過客にさせないための取り組みについて話を伺う（三嶋大社前）



三嶋大社とは異なる土産物を販売している三島スカイウォーク

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

本研究は、「和菓子バル」イベントを通じた、大井川川越遺跡のPR手法の提案を目的としている。このため、計画では、川越遺跡及び島田市内の現地調査、ヒアリングを行い、実際に和菓子バルイベントで学生がイベントを企画・実践するとともに、先進事例を調査し、イベントの新たな取り組みの可能性やPR手法の改善策を検討し提案する計画であった。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

B 計画した内容を一部修正して実施した。

理由 当初計画では先進視察先の1つを小山町地区（歴史施設の保存・リニューアル活用の事例）としていたが、島田市の課題解決により適切な事例として三島市（三島宿）が良いと判断し視察先を一部修正した。

(3) 実績・成果と課題

学生の企画による蓮台越し体験、クイズラリーを実施することにより、イベントの新たな可能性を探り実践した。また、イベントの開催前に島田市内の和菓子店を訪問して、和菓子のPR方法について検討し、現地での受付案内の際のPR、クイズラリーの内容に反映するなど、イベントで実践した。

静岡市、三島市の調査において、歴史資源を生かして観光誘客に成功するためには、現地で価値を創造し認知させる人材と、地域資源（静岡：桜エビ、三島：箱根西麓野菜）や伝統行事（三嶋大社のお田植行事をヒントにした福太郎餅）とのコラボレーションしたブランドづくりが成功の秘訣であることがわかった。さらに、観光施設が単体で情報発信するのではなく、地域のストーリーや、施設を有機的に繋げることによる回遊性を高めることが地域ブランドの形成・向上に役立つという結論に達した。

島田市には、宿場町や大井川川越遺跡の他、蓬莱橋、大井神社（帯祭り）、金谷坂などの歴史資源、お茶関係の体験型観光施設、和菓子店の集積といった地域資源が豊富にあるが、これらの地域資源のコラボレーションに加えストーリーをもって回遊する仕掛けが課題である。

(4) 今後の改善点や対策

和菓子バルイベントは、和菓子と川越遺跡のコラボレーションがされているが、島田市緑茶化計画という地域ブランドを生かしていくため、お茶も加えたイベントとしていくこと、さらに市内観光施設にも川越遺跡の情報発信が行われる仕組みを検討することがポイントとなる。

5. 地域への提言

和菓子バルイベントにおいて、お茶と和菓子、歴史資源のコラボレーションを社会実験として実践すること、及び恒常的な取り組みに向けて、島田市内の歴史資源とお茶関係の体験施設、和菓子店を巡るクイズラリーなどを企画・運営するための地域の体制づくりが必要である。

6. 地域からの評価

和菓子バルイベントにおいて学生が企画した蓮台越し体験、クイズラリーは、来場者に好評であった。また、和菓子の販売においても、来場者に大変、喜んでいただいた。本研究を進めるに当たり、島田市博物館の職員の方々、川越遺跡の周辺の方々、和菓子店の方々、お茶関係の体験型観光施設の方々とお話する中で、地域の資源のコラボレーションの必要性の認識を共有することができた。

日本平動物園のPR・集客に繋がる連携事業の実践に関する研究

静岡産業大学 経営学部 岩本武範ゼミ（研究室）

教 員：教授 岩本武範

参加学生：佐藤朱莉、古林泰河、齋藤幹太、

海野裕稀、岩崎教祐、松尾武師、藤川純平

1. 要約

本研究は、日本平動物園のPRおよび集客促進を目的として、静岡産業大学岩本ゼミと連携し、若者視点によるプロモーションアイデアの創出とグッズ制作の実践を行ったものである。特に、来園者アンケート結果を基に人気動物を可視化し、それらをモチーフとした付箋紙を開発。さらに、「Zoo Symphony」というコンセプトに基づき、園内の動線・視線設計への提案も行った。結果として、動物園の魅力を多角的に訴求し、地域と大学が協働するモデル事例となった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、①若年層の視点を活かした動物園の新しいPRアイデアを創出すること、②それを通じて実際に使えるプロモーショングッズを試作・提供すること、③地域社会への還元を意識し、産学官連携のあり方を再考することである。特に「ウェルビーイング×都市マーケティング×あそび」という研究室の専門性を応用し、日本平動物園の魅力を再編集することを目指した。

3. 研究の内容

研究のプロセスは以下の3段階に分かれる。

- (1) 園内および学内でのディスカッション・イメージング
- (2) 人気動物ランキングに基づく付箋紙の制作
- (3) 「Zoo Symphony」構想による空間・導線提案

アイデア出しでは、SNS施策やアナログ施策（チラシやお守り）、グッズ提案（写真グッズ・缶バッジ等）、プロジェクションマッピング、名物飼育員ブランディングなど、多様な視点から提案を展開。最終的に、投票結果に基づき、レッサーパンダ、ホッキョクグマ、フルボルトペンギンをデザインに活用した付箋紙を制作した。

※添付資料： 【写真1】付箋紙最終デザイン 【写真2】学内でのディスカッションの様子

4. 研究の成果

(1) 当初の計画

- ・日本平動物園に関するディスカッションを実施
- ・若年層視点によるPRアイデアの創出
- ・人気動物を活用したノベルティグッズの試作（付箋紙）
- ・園内空間への新しい提案（Zoo Symphony構想）

(2) 実際の内容（区分：A）

当初の計画通りにすべて実施できた。特に、アンケートからの人気動物抽出と、それを反映した付箋紙デザインにおいて、実務レベルの成果物が得られた。

(3) 実績・成果と課題

・実績・成果

- － 付箋紙という「持ち帰れる接点」を設けたことで、動物園来園者の記憶定着を図れた。
- － 若年層によるSNS向けの拡散力を意識したデザインが完成し、今後の展開余地を生んだ。
- － 「Zoo Symphony」という新たな空間設計の視点を提示できたことにより、職員からの共感も得た。

・課題

- － 制作数や配布手段については、今後動物園側との連携体制の強化が求められる。
- － 動物福祉（アニマルウェルフェア）への配慮と、職員負担軽減との両立が引き続き必要である。

(4) 今後の改善点や対策

- ・プロジェクトの継続性を高めるため、学生による来園者インタビューなど定性調査も組み込む。
- ・「動物福祉と来園者体験の両立」を前提に、夜間イベントや音響演出の可能性を検討。
- ・TikTokやYouTube Shortsなど、ショート動画によるプロモーションも次年度以降提案予定。

5. 地域への提言

動物園を「観る場所」から「共感を生む場所」へと再定義する試みとして、本事業は有効であった。来園者が「目・足・心」で体験する空間演出は、観光の域を超え、都市の幸福度を高める要素になりうる。動物との関わりをきっかけに、人と地域、世代間のつながりが強化されるような「都市型ウェルビーイング」の具現化が望まれる。

6. 地域からの評価

制作した付箋紙や提案内容は、日本平動物園関係者より「学生の自由な発想が新鮮で、PR施策のヒントになった」と評価を受けた。また、Zoo Symphony構想についても、動物の展示に頼らない視点転換として職員の関心を集め、今後の来園体験づくりに活用できる可能性を示した。

【写真1】付箋紙最終デザイン



表紙



裏表紙 + 背表紙



中面



【写真2】 学内でのディスカッションの様子



以上

養護者による高齢者虐待防止の啓発に関する研究

静岡福祉大学 社会福祉学部 檜木ゼミ（研究室）

教 員：教授 檜木博之

参加学生：伊藤こころ 大塚愛莉 大庭将臣 木原一真
木部恭輔 高木優菜 西澤百花 吉村香凛
水野桃子

1 要約

高齢者虐待防止の普及啓発の方法を明らかにし、高齢者虐待の防止、早期発見し対応できるようにすることを目的として、啓発リーフレットの作成を行った。リーフレットを紙媒体だけではなくデジタル化することで、市民への啓発がしやすくなると考えられる。

2 研究の目的

静岡市では、高齢者虐待防止の啓発として、市民向け講演会の開催、広報への掲載（年1回）、パンフレットの配付を行っているが、虐待対応の現場では、市民からの情報提供が得られにくいという課題があった。また、普及啓発に関して、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会からは、「ホームページは一般の方が見て、わかりやすい内容であるとよい、若い世代には紙媒体では伝わりにくい」等の意見があった。このような状況から、静岡市地域包括ケア推進課より「高齢者虐待防止を広く市民に啓発できるように、市民が理解しやすい啓発内容の提案をお願いしたい」との依頼があった。そこで、本研究では、高齢者虐待防止の普及啓発の方法を明らかにし、高齢者虐待の防止、早期発見し対応ができるようすることを目的とする。

3 研究の内容

以下の内容で研究を行った。①「虐待の認識」に関する先行研究レビュー、②東伊豆町地域包括支援センターからのヒヤリング、③静岡市内の地域包括支援センターからのヒヤリング、④他市等の児童・高齢者虐待のリーフレットの確認、⑤高齢者虐待防止リーフレットの作成（市民用・介護者用）、⑥静岡市地域包括ケア推進課と静岡市内地域包括支援センターに対して活動報告、⑦リーフレットの修正

4 研究の成果

(1)当初の計画

以下の内容で計画した。

- ①静岡市地域包括ケア推進課と事業の打ち合わせを行う。
- ②他市で取り組んでいる虐待防止啓発活動を確認する。
- ③養護者により高齢者虐待の先行研究レビューを行う。
- ④静岡市内の養護者による高齢者虐待の実態について確認する。
- ⑤他市で取り組んでいる虐待防止啓発活動のヒヤリングを行う。
- ⑥高齢者虐待防止の啓発のツール作成を行う。
- ⑦事業の報告書としてまとめ、提案を行う。

(2)実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

A ①～⑦まで予定どおり実施した。

(3)実績・成果と課題

①「虐待の認識」に関する先行研究レビュー

高齢者虐待の認識についての先行研究をCiNiiで検索すると、介護施設や介護職等の専門職の虐待認

識に関する論文が多くみられた。その中で、高齢者虐待の啓発のために若者や医療・福祉専門職としてこれから従事していく学生を対象とした研究を中心にレビューを行った。

若者の高齢者虐待に関する認識では、ひとり暮らしの学生の虐待認識が低いことについて課題とし、「高齢者虐待に関する地域社会の取組においては、十分に考慮する必要のある要因」¹⁾としている。看護学生の虐待の認識では、生活の中で虐待の場面を見たことがない学生が約8割であること、また「実習体験のない1年生の認識度が高い」²⁾とし、学年が上がるごとに虐待事例の判断に迷いが生じていることを明らかにした。また、「看護専門職よりも看護学生のほうが虐待認識の割合が高い結果」³⁾とし、その要因として「学生の青年としての人間的な感性が虐待への感度も高めている」としている。看護学部生と非医療系学部生との比較では、「高齢者虐待に関心がある者、高齢者虐待を身近な問題とを感じる者においては看護学部生の割合が優位に高かった」⁴⁾とし、また「若者層全体に対して高齢者の人権擁護に対する更なる普及啓発と、高齢者虐待防止への関心や意識を高める地域づくりが必要」⁴⁾と問題提起している。ソーシャルワークを学ぶ学生では、「人権意識に関しては、公共の福祉の理解度が低く個人主義が強い傾向」とし、「目の前のクライアントの利益最優先となるような人権尊重を意識する傾向がある」⁵⁾と明らかにしている。

これらの先行研究から、高齢者虐待について若年層から認識を高めていくことの必要性を感じた。

②東伊豆町地域包括支援センターからのヒヤリング

東伊豆町地域包括支援センター（直営）に対し、2024年9月26日（木）に訪問しヒヤリングを行った。東伊豆町は人口11,237人、高齢化率47.1%（2024年4月1日現在）であり、広報誌をとおして「高齢者虐待チェックリスト」を載せて町民に啓発を図っていた。地域包括支援センターの職員からは「多職種や他機関と連携し早期発見・予防を重視していくこと。相談会等を実施し潜在的な課題の早期発見・予防を目指すこと。住民同士の顔の見える関係構築や連携活動の推進を図っていくこと。虐待が起こった際には、問題を一つとせず複数の課題が絡んでいると考え、専門機関やチームで対応している」等の話があった。地域包括支援センターが直営だからこそ行えることも多くあったが、高齢者虐待の予防、早期発見・対応を行うための住民を含めた関係機関との連携を図っていることの重要性を感じた。

③静岡市内の地域包括支援センターからのヒヤリング

静岡市内地域包括支援センター2ヶ所に対し、2025年9月27日（金）ヒヤリングを行った。地域包括支援センターの職員からは『虐待』という言葉が介護者にとって否定的に受け取られやすい。そのため地域包括支援センターの窓口にリーフレットを置いて、手に取る人は少ない。認知症を持った方の介護者による虐待が多く、介護者の認知症や介護への理解不足が課題になっている。虐待に至る背景は一つではなくさまざまな要因が考えられるため、虐待をしてしまった家族への支援も含め、様々な支援をつなぐ重層的なアプローチが必要と感じる」等の話があった。虐待の啓発を図っていく上で、『虐待』を強調するとリーフレットを見なくなってしまうという話は、高齢者虐待啓発のツールを考えていく上で貴重な意見であった。

④他市等の児童・高齢者虐待のリーフレットの確認

虐待の啓発においては、児童虐待が全国で展開され、ポスターやリーフレット等をあらゆるところで目にすることがあるため、高齢者虐待を啓発する上での参考になると考えた。実際、誰もが目にするポスターでは、『児童虐待』を強調するのではなく、児童虐待対ダイアルである『189』を強調していた。高齢者虐待のリーフレットを他市から取り寄せ、共通点を見て行くと、高齢者虐待を強調したものにはなっていない、また載せる情報も少なめであることが分かった。このように他市等のリーフレットから、高齢者虐待を強調しないことと、情報は少なめにして誰もが目にとまりやすいものにしていくことの必要性を感じた。

⑤高齢者虐待防止リーフレットの作成（市民用・介護者用）

①～④の活動をととして、高齢者虐待防止の啓発を行うツールを検討した。学生同士の話し合いの中で当初はマスコットキャラクターの作成や啓発動画の作成等の意見も出たが、最終的には多くの人が目にすることができるリーフレットを作成していくこととした。リーフレットは市民を対象としたものと現在介護をしている人を対象としたもの2種類を作成した。作成する上で、どちらも虐待を強調しない、文字量を多くしない、専門用語を入れないことの3点を意識した。

作成したリーフレットについて、2025年2月14日（金）に静岡市地域包括ケア推進課職員と市内地域包括支援センター職員の前で学生がプレゼンテーションを行った。作成したリーフレットを見ていただき、その後意見をいただいた。作成当初は不足していた相談窓口の連絡先を明記すること、市民対象のリーフレットは虐待に気づいたら早めに連絡することを強調すること、などの修正を図った。作成したリーフレットは以下のとおりである。

市民対象リーフレット

高齢者虐待かも？と思ったら…
気になったら
早めに連絡しましょう！

虐待要因

①介護の負担
②高齢者との関係性
③社会的孤立

早期発見と報告の重要性

早期発見・報告することは
高齢者の尊厳を守り
虐待の深刻化を防ぎます。

＜虐待に気づいたら＞
↓↓↓

各区高齢介護課連絡先

葵区高齢介護課 TEL054-221-1089
駿河区高齢介護課 TEL054-287-8678
清水区高齢介護課 TEL054-354-2162
蒲原出張所福祉係 TEL054-385-7790



<p>高齢者虐待</p> <p>誰もが虐待者となる 可能性があります。 虐待を防ぎましょう。</p>	<p>身体的虐待</p> <ul style="list-style-type: none"> 叩く、殴る、蹴る 髪を引っ張る 部屋に閉じ込める 縛り付ける など
<p>心理的虐待</p> <ul style="list-style-type: none"> 馬鹿にする 悪口を言う 無視する 子ども扱いする 恥をかかせる など 	<p>経済的虐待</p> <ul style="list-style-type: none"> 年金や貯金を使わせない 年金や貯金を無断で使う 本人のものを無断で売る 高額な契約をさせる など
<p>介護放棄(ネグレクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ごはんを食べさせない お風呂に入れない 汚れているのに着替えさせない 病院に連れて行かない など 	<p>性的虐待</p> <ul style="list-style-type: none"> 本人の許可なく体に触れる 人前で排泄させる 排泄に失敗して、裸の状態で放置してしまう 性行為の強要 など

※このリーフレットは静岡市と静岡福祉大学社会福祉学部樹木博之教授と樹木ゼミの学生9名が協力して作成しました。

介護者対象リーフレット（表裏）



より良い生活を送るために

～この町に住むあなたへ～

あなただけで抱え込まないで！

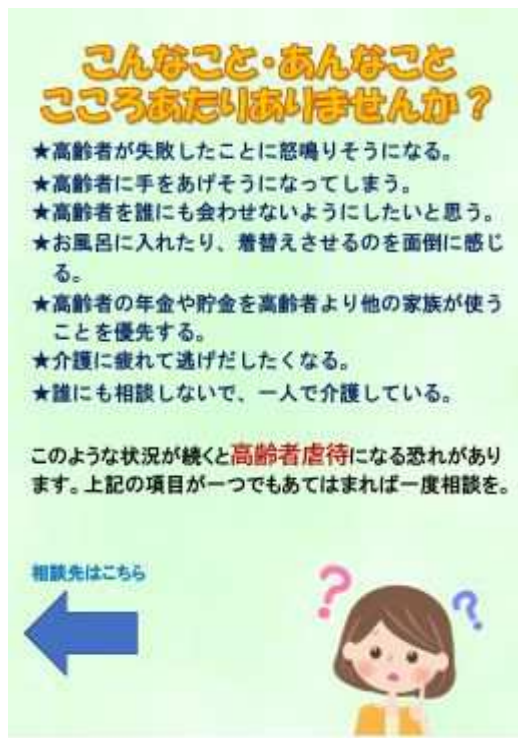
静岡市



リーフレットのお問い合わせ先

静岡市役所 地域包括ケア推進課
TEL: 054-221-1203
FAX: 054-221-1577

※このリーフレットは静岡市と静岡福祉大学社会福祉学部樹木博之教授及び樹木ゼミの学生9名が協力して作成しました。



リーフレットはパワーポイントで作成し、データをPDFにしデジタル形式した。そのためデジタル形式での保存ができるため、SNS等の電子媒体での活用が可能、デジタル形式なので、さまざまなツールを活用し、静岡市民の目に留まりやすくできることが効果として考えられる。

(4)今後の改善点や対策

今回の研究では、リーフレットをどのように市民への啓発に繋げていくかまで議論を深めることができなかった。今後の課題として、リーフレットを活用した啓発方法の検討、リーフレットが市民に有益な情報になっているかの検証、リーフレット以外での啓発を行うツールの検討が挙げられる。

5 地域への提言

リーフレットの活用例として、紙媒体での配布だけではなく、デジタル形式として静岡市の公式SNS及び静岡福祉大学公式SNS等に掲載、若しくはデータをQRコードにして広報誌等に掲載などを行い、多くの市民が目に留まりやすくすることが可能となる。そうすることで市民の高齢者虐待への認識が高まる効果が期待できる。

引用文献

- 1) 豊島彩・田淵恵・佐藤眞一 「若者における高齢者虐待の認識度と高齢者への態度との関連―虐待の背景に着目して―」『老年社会科学Vol.38 No.3』2016年10月 日本老年社会科学会
- 2) 古城幸子・木下香織・馬本智恵 「看護学生の高齢者虐待への認識（第1報）―紙上事例を用いた横断的認識度調査―」『新見公立短期大学紀要 第29巻』2008年 新見公立短期大学
- 3) 木下香織・古城幸子・馬本智恵 「看護学生の高齢者虐待への認識（第2報）―紙上事例 認知症高齢者への対応―」『新見公立短期大学紀要 第29巻』2008年 新見公立短期大学
- 4) 桂晶子 「高齢虐待に対する大学生の意識―看護学部生と非医療系学部生の比較―」『第38回日本看護学会論文集―地域看護―』2008年 社団法人日本看護協会
- 5) 吉田輝美「ソーシャルワークを学ぶ学生の高齢者虐待等に対する認識調査」『福祉研究No.109』日本福祉大学社会福祉学会 2015年

幼児向け環境学習プログラムの開発と実践 ー子どもたちの取り組みを深めるためにー

静岡福祉大学 子ども学部 坂田研究室

教 員：教授 坂田尚子

参加学生：杉本祥太郎、丸山葵 他7名

1 要約

子育て世帯の近年における家庭・労働状況の変化などから、自然と親しむ機会が減ったり、親子で自然体験イベント等への参加が難しかったりして体験の格差が生じ、自然と触れ合うことが苦手な保護者や子どもたちが少なからず存在することを踏まえると、幼児期において自然に触れあう体験や機会を多く保証し、自然を大切にすることを育む幼児教育の役割はますます大きくなっていると言える。しかしながら、すでに環境教育に取り組んでいる園でも、「専門的知識をもつ教員の不足」や「教員に時間がない」などの課題が挙げられている。これらの課題を解決し環境教育を広く定着させるために、協力園でいくつかの取り組みを計画し実践した。教員や保育者の課題を解決することで、阻害条件を取り除くと、教員や保育者たちの積極的な取り組みが行われた。そして、幼児期における環境教育での体験格差をなくすためには、活動を通して環境に興味をもつ子どもたちを育てていく必要があることが分かった。

2 研究の目的

人々が多く住む町の近くに比較的豊かな自然が存在する静岡市とその周辺市町においても、幼児教育を担うこども園・保育所・幼稚園などでは、環境的・人的・時間的な制約により、豊かな自然環境に容易くアクセスできる場所は多くはない。そこで、研究者と支援者（市町等の担当者や学生）が幼児教育の場における環境教育、とくに生物多様性の視点を取り入れた自然体験活動などの実施や生物回廊としての園庭の整備に関わることで、保育士・保育教諭などの専門性向上を支え、活動の実施をサポートしていくことを目的とする。また、このような関わりを基盤とした協働研究の成果として得られた知見を、広く幼児教育の現場に伝えていくことで、自然体験の格差是正、より良い環境教育の実現とその後の科学教育（生活科教育、理科教育）につなげていくことができると考える。

3 研究の内容

研究は、上記の目的を達成するために、「こどもたちの豊かな自然体験と学びにつながる、環境教育プログラムの開発」を主な内容とする。基本的に研究協力園の選定と研究計画作成、プログラム開発と事前打ち合わせ、プログラム実践（各園3回～4回）、実践の振り返りと課題の洗い出し、プログラムの改善と成果の公表の5つのフェーズからなり、各研究協力園の状況に合わせて、プログラム内容の詳細、スケジュールなどを、保育者、研究者、支援者が話し合いながら決めていく。研究協力園としては、安倍口こども園、横砂こども園、富士見台こども園、入江こども園、興津北こども園である。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

それぞれの園での課題・ニーズをもとに以下のスケジュールで研究を進めるよう予定した。

表1. 研究の期間計画の見通し

研究内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1. 研究協力園の選定と研究計画作成								
2. プログラム開発と事前打ち合わせ								
3. プログラム実践（各園3回～4回）								
4. 実践の振り返りと課題の洗い出し								
5. プログラムの改善と成果の公表								

これまでの実践の知見により園のニーズを予想し研究のテーマを、生物多様性の視点を取り入れた自然体験活動をとおして環境教育へと展開するもの（タイプⅠ）、生物回廊の一端を担う園庭の整備を通して生物多様性に気づき環境教育へと展開するもの（タイプⅡ）の二つを設定した。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

表2. 成果の評価とコメント

研究の内容・フェーズ	時期	判定	理由
1. 研究協力園の選定と研究計画作成 ・協力園決定 ・ニーズのヒアリング ・研究計画作成と提示	7月～9月	A 予定通りに終了	安倍口こども園 7/5 タイプⅠ 興津北こども園 9/30 タイプⅠ 横砂こども園 9/27 タイプⅠ 入江こども園 7/ タイプⅡ 富士見台こども園 7/1 タイプⅡ
2. プログラム開発と事前打ち合わせ ・具体的な研究計画 ・活動内容の検討 ・実施のための準備	9月～11月	A 予定通りに終了	安倍口こども園 9/1 興津北こども園 11/15 横砂こども園 1/30 入江こども園 9/27 富士見台こども園 10/7
3. プログラム実践（各園2回～3回） ・各園での実践 ・実践の打ち合わせ	9月～2月	B 一部修正	安倍口こども園 11/22、1/10、(3/14) 興津北こども園 11/29、1/29、(3/6)、(3/26) 横砂こども園 1/30、2/18、(3/12) 入江こども園 9/27、11/1、2/21 富士見台こども園 10/7、2/18、2/28 ※早く始められたところと、準備、日程調整が予定通りに進められなかったところがあった。
4. 実践の振り返りと課題の洗い出し ・各園でのヒアリング	1月～2月	A 予定通りに終了	安倍口こども園 1/10 興津北こども園 1/29 横砂こども園 2/18 入江こども園 2/21 富士見台こども園 2/18 ※実践日に当日の振り返りとともにヒアリングを行い課題の洗い出しをした。
5. プログラムの改善と成果の公表 ・成果報告書作成 ・研究継続のための準備等	2月～3月	A 予定通りに終了	各園での振り返り、来年度へ向けての希望調査、報告書作成を行った

園ごとのニーズを聞き取り、研究のテーマを決めるプロセスを踏んだが予想した通りの2タイプに分かれた。安倍口こども園、興津北こども園、横砂こども園はタイプⅠ、入江こども園、富士見台こども園はタイプⅡで、実践的研究を始めた。横砂こども園に関しては、数年にわたってタイプⅠでの実績を積んできており、研究の主流はタイプⅠだが、今年度は園庭整備にも着手した。当初、継続して参加を検討されていた竜南こども園、西奈こども園については、日程調整が難しいことや園の状況の変化から本研究への参加が見送られた。また、藤枝市の前島保育園から園庭整備について視察とアドバイスを求められたため、本研究との関連性が大きいことから7月12日に訪問し、先生方と意見交換を行ってきた。

(3) 実績・成果と課題

本研究ではこれまで、幼児のための環境教育や幼い子どもとの自然観察・自然体験の実践的研究を行ない得てきた知見をもとに、幼児教育の現場で環境教育を実践する際に課題となることを踏まえ、幼児教育を担うこども園の先生方へのサポートを行ってきた。園ごとにそれぞれの活動への考え方、スタイルがあるのでそれを尊重しそれぞれの園のニーズにあった対応を行うことができ、それぞれのプログラム開発に寄り添うことができた。

生物多様性の視点を取り入れた自然体験活動を通して環境教育へと展開するタイプⅠの園では、自然豊かな散歩道での活動プログラムをいくつか作ることができた。



写真1 散歩で自然観察（横砂北こども園）



写真2 カードで色比べ（興津北こども園）



写真3 雨の日のカエル探し（安倍口こども園）



写真4 ペットボトルで工作（横砂こども園）

生物回廊の一端を担えるように園庭を整備して、生物多様性に気付き環境教育へと展開するタイプⅡの園では、生物回廊についての大学の知見をもとに、理想の園庭の姿を思い描き、園庭の現状からどのように整備していくのかを計画していった。子どもたちにも園庭整備に関わりを持たせ、園庭の変化やそこへ集まる生き物の様子などを詳しく観察することができるようにした。小さな水辺を作り静岡市環境共生課から譲り受けた野生の小魚を飼ったりした。



写真5 タイヤで栽培（富士見台こども園）



写真6 小さなお客様（富士見台こども園）



写真7 園庭整備これから（藤枝前島保育園）



写真8 落ち葉のコンポスト作成（入江こども園）

(4) 今後の改善点や対策

各園での様々なニーズの聞き取りを経て、今年度テーマを大きく二つに分けて研究を進めたが、このようなテーマの焦点化とそれによる検討・振り返りは、今後のこども園等への環境教育の支援を考える点において有効であった。保育者などは、業務が多忙のため環境教育について学ぶ時間が少ないものの、研究者などのサポーターが協働的に介入することにより、日常的な自然との触れ合いの中で、より効果的な環境教育の実践を行うことができた。特に、園庭の整備と生物を呼ぶ仕組みづくりでは、環境教育、生物多様性の視点を明確に持てるようになることで、保育者の専門性向上につながった。それにより、幼児教育の場における持続可能な環境教育・生物多様性の教育が可能になると思われる。しかし未だ道半ばの感が残る。今後もできる限り継続し、対象となる園を広げ支援と協働的研究を続けていきたいと考える。

5 地域への提言

実践から得られた環境教育に関する情報を開示し、子どもたちに自然・環境教育を体験させることに興味のある園、そこへ子どもを通わせる保育者に共有していくことを通して、こども園などで行われている日常的な自然と親しむ活動に、環境教育・生物多様性教育の視点が組み込まれていくことが成果として予想される。広く子育て世代へ周知することで、環境教育のすそ野を広げ、自然体験活動が広がっていくことが期待される。

6 地域からの評価

本研究においてもこれまでと同様、子どもたちが地域の自然の中へ出かけていく機会が増えると、地域の人々との新たな関係性ができた。「子どもが動く」と大人が動く」姿が見られ、地域の大人たちの環境に対する興味関心を高めるきっかけづくりができた。

①困難な問題を抱える女性の実態把握及び②支援につなげる広報手段の研究

静岡福祉大学 社会福祉学部 渡辺央ゼミ（研究室）

教 員：准教授 渡辺央

参加学生：小林由樹、今村莉子、鈴木陽真季、馬場光来、
小林のぞみ、曾根唯斗

（不定期参加）：岡田小梅、風間心寧、小松希、鈴木彩水、
高木美沙

1 要約

相談に結びついていない困難を抱えた若年女性が相談窓口へアクセスしやすい方法を検討した。若年女性の目に留まり共感を得られるようなデザインや、困難な自らの状況に気付くことができるキャッチコピーを取り入れて相談に至る「きっかけ」となるようなポスターを制作し、若者が立ち寄りやすい場所に掲示依頼を行った。また、広報・啓発の検討の過程において有効であることから、悩みごとへの対処、よく行く場所、相談窓口を求めること等について本学学生にアンケートを実施し、実態およびニーズを把握した。

2 研究の目的

複雑化、多様化、複合化している女性が抱える困難への支援において、「女性の福祉」、「人権の尊重や擁護」、「男女平等」といった視点を明確に規定した「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援法）」が2022（令和4）年に制定され、2024（令和6）年4月1日に施行された。国や地方公共団体は関係機関や民間団体と連携・協働して支援を包括的に行っていくことが期待されている。

一方、静岡市では従来から各区福祉事務所における「女性相談」や、市女性会館における総合相談等、様々な相談機関にて相談を受け、早期に支援に結びつけて困難を解消することを目指し取り組んでいる。しかし、支援を必要としていながら支援対象として十分に発見されていない女性の存在があり、特に若年女性は相談窓口を把握していない、自らの問題を認識していないなどから相談や居場所事業の利用が少ない実態がある。

そのため、一人でも多くの潜在的に存在する困難な課題を抱えた若年女性が安心した生活を送り、支援に結びつくことができるよう、相談・支援つながる方法に関する検討や若年層への啓発を目的とした広報、相談窓口の周知等について企画・実施をする。

3 研究の内容

女性の相談対応を行っている静岡市の女性相談窓口が実施してきた取り組みや、対応事例の概要など担当者への聞き取りを通して把握し、現在行っている広報・啓発に関して効果、課題の分析する。また、他自治体等の取り組みも併せて確認し、困難な課題を抱える若年女性が支援を必要とする自らの状況に気付く意識づくりや相談窓口へアクセスしやすい方法を検討し、試験的に実施する。

当初の計画は主に②「支援につなげる広報手段」を中心に取り組む予定でいたが、その検討過程において有効であることから、①「困難な問題を抱える女性の実態把握」の手がかりとなる困難への対処やよく行く場所、相談窓口を求めることなどの実態やニーズを把握するアンケート調査も実施する。「若年」の定義を踏まえ、かつフォロー対応が極めて可能な本学の学生を対象に行う。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

	時期	内容
		【静岡市で把握している相談窓口へのヒヤリング】

a	8月 8～9月 10～11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡市男女共同参画・人権政策課との事業の打ち合わせ ・ 静岡市にある情報をベースにした相談窓口等の情報収集 ・ 相談窓口等に対するヒヤリング ・ 現在行っている広報・啓発に関して効果、課題の分析
B	10～11月 12月以降	【支援につながる広報手段の検討】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他自治体で実施している広報・啓発活動の確認 ・ 困難な課題を抱える若年女性が支援を必要とする自らの状況に気付く意識づくりや相談窓口へアクセスしやすい方法を検討 ・ 上記を試験的に実施
C	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組みのまとめ

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

当初の計画としては主に②「支援につながる広報手段」を中心に取り組む予定でいたが、その検討過程において有効であることから、①「困難な課題を抱える女性の実態把握」の手がかりとなる困難への対処や相談先に対する意識についてのアンケート調査も併せて実施した。

	時期	内容	判定	理由
A	8月 8月～9月 9月～11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡市男女共同参画・人権政策課との事業の打ち合わせ ・ 静岡市にある情報をベースにした相談窓口等の情報収集 ・ 相談窓口等に対するヒヤリング ・ 現在行っている広報・啓発に関して効果、課題の分析 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8/6に静岡市男女共同参画・人権政策課との事業の打ち合わせを行った。また、静岡市が把握している相談窓口一覧をもとに、各所の相談事業の実施内容の確認を行った。 ・ 9/18に静岡市の女性相談窓口である静岡市女性会館において、担当者へ事業や実践の内容、事例の概要等の聞き取りを行った。 ・ 若年女性への広報・啓発に関する効果・課題を検討した。
b	10月～11月 12月～2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他自治体で実施している広報・啓発活動の確認 ・ 困難な課題を抱える若年女性が支援を必要とする自らの状況に気付く意識づくりや相談窓口へアクセスしやすい方法を検討 ・ 上記を試験的に実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都、神奈川県、三重県、横浜市、名古屋市、NPO団体等が行っている女性支援の取り組み、広報・啓発活動の実践例を確認した。 ・ 女性会館の担当者からの聞き取りや、他自治体等の実践の確認を踏まえ、女性会館を若年女性が知り、アクセスしやすい方法を、実施可能な状況を踏まえて検討した（10/30、11/7）。 ・ ポスターの制作（B3：200枚、A2：150枚）、掲示依頼先検討を行い（11/14、12/9、12/12）、各所へ掲示依頼をした。 ○静岡市より配布：区役所、女性会館、生涯学習センター、保健福祉センター、図書館、児童館、社会福祉協議会、大学、市立中学・

				高校、公立病院、商業施設（MARK IS静岡）等 <u>98カ所 187枚 ※報道への情報提供（2/26）</u> ○本学より配布：民間の医療機関、コンビニエンスストア、ドラッグストア、スーパーマーケット、書店、学習塾、ディスカウントストア、100円ショップ、カラオケ店、科学館、グランシップ、企業 等 （訪問配布 2/11～2/28） <u>掲示依頼先115カ所、うちポスターを受け取ってもらえたところは 71カ所 120枚</u>
c	1月～2月	・アンケート調査の実施	B	当初の計画に加え、悩みごとへの対処、相談窓口に求めること等について本学学生を対象にアンケート調査を実施した（1/27～2/9）。
D	3月	取り組みのまとめ	A	取り組みをまとめ、報告書作成を行った。

(3)実績・成果と課題

若年女性へのアプローチの現状と課題を整理したうえで、相談窓口の存在や気軽に相談できる場所であることを周知する方法を検討した。若年女性の目に留まり共感を得られるようなデザインや、困難な自らの状況に気付くことができるキャッチコピーを取り入れたポスターを制作し、若者が立ち寄りやすい場所に掲示を行うことにした。

当初の計画にはなかったが、広報・啓発の検討の過程において有効であることから、悩みごとへの対処、よく行く場所、相談窓口に求めること等について本学学生にアンケートを実施した（約600人対象93人から回答）。「自宅や大学以外でよく行く場所」が、「アルバイト先（60.2%）」に次いで「ショッピングモール（44.3%）」「ドラッグストア（41.9%）」が多いという結果等を参考にし、先述の「(2) 実際の内容」にあるような民間の施設や各店舗へ一軒ずつ訪問して事業の主旨を説明した上でポスター掲示の依頼を行った。静岡市担当課分と合わせて、169カ所、307枚のポスターを配布できた。



静岡市担当課と打ち合わせ（8/6）

広報・啓発方法の検討①（10/30）

広報・啓発方法の検討②（11/14）



ポスター掲示依頼（ディスカウントストアA店）

商業施設MARK IS静岡（マークイズ静岡）内掲示



完成したポスター

なお、先述のアンケートにおいては、「相談しやすい方法」として「対面（窓口に出向く）（59.1%）」、「LINE（58.1%）」、「チャット（44.1%）」が挙げられた。また、「公的窓口相談したいか」という質問には「はい」が25.8%、「いいえ」が74.2%であったが、「いいえ」の理由では「どんな人が相談にのってくれるかわからないから（50.0%）」、「相談するほどのことではないと思うから（47.1%）」が多かった。その他、「悩みごとへの対処」や「市町村の事業や情報の把握しやすい方法」、「どんな支援があればよいか」等の結果も女性支援の推進に貢献できるよう静岡市担当者と共有していく。

事業実施期間の関係もあり、今回制作したポスターにより、女性会館の認知度が上がったか、実際の相談につながったかといった成果を確認できなかったことは課題として残る。

(4) 今後の改善点や対策

ポスター制作・配布の成果を検証することができなかったため、取り組みの検討・実施、実施後の成果の確認まで一定の期間を要することを見据えた計画を立案する必要がある。今後、静岡市担当課や女性会館を介して効果等を確認するとともに、より有効的な広報・啓発方法を検討したい。また、本学学生という限られた対象ではあるが、アンケートを通して、若年者が相談窓口を求めること等を把握することができた。これらの結果等も踏まえ、ニーズに合った相談方法や広報・啓発の検討にも取り組む必要があると考える。

5 地域への提言

ポスター配布に際して、多くの若年者が立ち寄る駅ビル、ショッピングセンター、小売店の一部は、「コンセプトに合わない」などの理由で掲示をしてもらえなかった。実際に広報に協力してもらえる場所は限られることを実感した。女性支援の取り組みについて地域の理解を得ることと同時に、現在の市の相談窓口ではSNSでの相談対応を行っていないが、アンケート調査でも「相談しやすい方法」としてLINEやチャットも挙げられていることから、インターネットを介した広報・啓発、相談方法の検討も求められる。

6 地域からの評価

地域からの評価を判断するデータはないが、ポスターを配布時、医療機関や店舗等の担当者から「相談窓口の存在を知った」「取り組みの主旨に賛同した」という言葉があり、取り組みに対して理解を示してくれたところが複数あった。また、学内の学生が対象ではあるが、アンケートの実施を通して、女性支援に関する法律や相談事業等について理解の促進につながった。

(成果報告書)

移住・定住・交流人口の増加に向けたプロモーション強化に関する研究

大 学：関東学院大学法学部牧瀬稔ゼミナール（地域創生研究室）

教 員：教授 牧瀬稔

参加学生：美濃口勇樹、倉辻陽大、千葉壮太郎、木村匡希、高橋洸太、井上鈴音、柴原拓己、齊藤晴、多田玲稀、佐伯朱凜、今井亜美、神保裕杜、滝沢凜々花、森陽衣、眞壁木乃葉（以上3年生）、田中悠太、加藤桃香、関野友雅、二階堂琴音、勝又汐那、阿部風花、上西尚斗、箭田川椋大、川名佳祐（以上4年生）の合計24名

1 要約

昨年度は、焼津市から「人口減少の克服及び地域の活性化に向けて」という課題をいただき、ゼミナール生を4チームに分けて現地調査を実施し、中野市長や関連課等に対し政策案の提示を行った。政策案を検討するにあたり、いくつか論点があるが、焼津市のプロモーションが弱いことが明らかとなった。

今年度の取組は、昨年度の延長線にある。焼津市のプロモーションを大学生（若者）目線で実施することが中心的な取組みである。

具体的には、焼津市のデジタル田園都市構想総合戦略における基本目標である「新しい人の流れを作る（移住・定住・交流）」に資することが目的である。この目的を達成するため、移住・定住・交流人口の増加に向けたプロモーションの強化の一環として、焼津市から「やいづライフプロモーションデザイナー」を委嘱していただき、大学生が活動した。

今回は24名の大学生が参加した（中心は3年生の15名）。3チームに分けて、移住・定住・交流人口の増加に向けた効果的なプロモーションを検討し、具体的な成果品を用意した。実際にプロモーション活動を実施しているが（アウトプットは達成したが）、これらにより移住・定住・交流人口が増加したかは定かではない（アウトカムは不確定である）。しかし、同活動はマスコミ等で取り上げられた。また、中野市長をはじめ担当課の評価は高いため、一定の成果は得られたと判断する。

2 研究の目的

本研究の目的は、焼津市のデジタル田園都市構想総合戦略における基本目標である「新しい人の流れを作る（移住・定住・交流）」に資することである。

この目的を達成するため、具体的な活動として、次の2点を実施した。①移住・定住・交流人口増加に向け、ターゲットが必要とする情報の収集や分析を行う。②発信する情報のデザインや手法について制作・立案する（やいづライフプロモーションデザイナー設置要綱第5条）。

やいづライフプロモーションデザイナーとは、①地域創生に関する調査研究を行う大学の学生である者、あるいは、②客観的に地域資源の価値等を分析でき、本市のプロモーション事業等に貢献することが見込まれる者、市長名で委嘱される公職である（同要綱第2条）。牧瀬ゼミナールに所属する大学生は、①を根拠に委嘱され、約1年間活動してきた。

3 研究の内容

やいづライフプロモーションデザイナー設置要綱には第1条には「本市のデジタル田園都市構想総合戦略における基本目標である「新しい人の流れを作る（移住・定住・交流）」を達成するため、移住・定住・交流人口の増加に向けたプロモーションを強化することを目的とし、地域創生に関する調査研究を行う大学が有するノウハウや知識などを活用する」ために、やいづライフプロモーションデザイナー

を設置するとある。大学生24名がやいづライフプロモーションデザイナーとして委嘱され活動してきた。

大学生24名を移住・定住・交流の3チームに分け、チームを基調とした活動を実施してきた。具体的な調査研究の手法としては、①文献調査（webと新聞記事を含む）、②現地調査、③ゼミナールにおける意見交換、である。①から③をベースにして、④成果品を制作した（動画やポスター、チラシなど）。

最初に文献調査を実施した。各チームが担当する課題（移住・定住・交流）に関して、他自治体の動向を把握し、焼津市の各統計データから把握した。

また、焼津市に視察に行き、関連課との意見交換を実施した。得られた知見は各チームがまとめ、ゼミナールにおいて報告を行った。報告を受け、担当教員（牧瀬）からのコメントに加え、ゼミナール全体での質疑応答、意見交換を行った。

次に、現地調査も行った（下の写真）。関連課との意見交換からはじまり、焼津駅前通り商店街、焼津さかなセンター、深層水ミュージアム、親水公園ふいしゅーな等を訪問している。



先輩移住者との意見交換(移住チーム)



動画作製に関し現地体験(交流チーム)



津波タワーの見学(定住チーム)



担当課による防災の説明(定住チーム)

関連課との意見交換（現地調査）は、一度、実施したら終了ではなく、メール等のやりとりが何度か続いている。

当たり前であるが、調査研究を実施しただけでは、焼津市の抱える課題は解決しない（地域創生ゼミナールは机上の学問では意味がない）。今年度は、問題を解決するために、具体的な成果品を用意した。成果品は、動画やポスター、チラシなどである。これらを用意し、さらに現地に入り込み、関係者から意見を把握することで、成果品のブラッシュアップを行った。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

2024年8月8日に発表された「南海トラフ地震臨時情報・巨大地震注意」により、現地に行けないチームもあった。しかし、日程を変更し、現地に足を運んだ。おおむね当初の計画どおりに実施できた（ちなみに昨年度は風のため、担当課へのヒアリング調査や現地調査の日程が変更となった）。

(2) 実際の内容（Aは予定どおり、Bは一部修正、Cは中止など）とその理由

当初予定していた研究は、おおむね実施できたため「A」と判断する。

(3) 実績・成果と課題

地域づくりを成功させるためには、よそ者・わか者・ばか者の3者が必要と言われる。大学生は、この3視点を持っている（ばか者は本当に「バカ」という意味ではなく、想像しない新しい提言をするという意味での「ばか者」である）。

大学生の斬新な視点に加え、地域創生を研究することにより、実践と理論を結びつけることができる。これらの取組は焼津市の関連課に良い影響を与えたようである。直接的な成果は見えない、間接的には大学生の持つ思考が同市の施策（特にプロモーション）に良い波及効果があると考え。ひいては焼津市の発展に寄与すると考える。また、今年度は3チームとも成果品を用意している。これらの成果品を同市が活用することにより、市の施策に良い効果を与えることができると考える。

(4) 今後の改善点や対策

課題は、こちら側の課題と、あちら側の課題がある。こちら側の課題は、ゼミナールとして実施しているため、持続性が弱いことがあげられる（大学生は卒業していくため、関わる大学生のやる気に関わる）。ある意味、属人的であり、継続性が担保されていない感じがする。大学の科目に位置付けるとか（法学部には、そのような科目がある）、大学（あるいは学部）と焼津市が協定を締結し、協定を根拠に持続的に進めていく必要があるかもしれない。

あちら側の課題とは、大学生が地域に入ることを「快く思っていない層」が一定数いることである。昨年度も、この課題は実感していた。そこで今年度は「やいづライフプロモーションデザイナー」を委嘱していただき、公職として現地に入っていくことにした。昨年度と比較して、地域の無理解は少なくなったと思われる。しかと、依然として、よそ者（大学生）に不信感を持つケースもあった（不信感をもたれるということは、こちらにも問題があると認識している）。

5 地域への提言

本研究から得られた地域への提言は「プロモーションを実施すべき」に集約される。焼津市も、視察に訪れた団体や地域も、プロモーション活動が弱い、あるいは、ほとんど実施していない。今回の研究を契機にプロモーション活動に取り組んでいただきたい。

6 地域からの評価

地域の中には、一部に今回の取組をよく思わない者もいるが、多くは理解いただいている。大学生が現地に入り、意見交換することで、お褒めの言葉をいただき、大学生のやる気にもなっている。また、ここから、大学生が個人的につながるケースも見られている。なお、焼津市に限定すれば、担当課や関連課からも大きな評価を得ている。

※別添「焼津市「やいづライフプロモーションデザイナー」活動報告書」をご覧くださいけると幸いです。

以上

令和 6 年度
しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業
研究成果報告書

令和 7 (2025) 年 4 月
しずおか中部連携中枢都市圏
(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町)

(事務局)
静岡市 総合政策局 企画課 総合教育係
〒420-8602 静岡市葵区追手町 5 番 1 号
電話：054-221-1240 FAX：054-221-1295
E-Mail：kikaku@city.shizuoka.lg.jp